

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2024年11月26日）

第8期（決算日 2025年1月27日）

第9期（決算日 2025年3月26日）

（作成対象期間 2024年9月27日～2025年3月26日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	2023年9月27日～2050年9月26日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーフンド	米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E米国債 インデックス（円換算）		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	（分配落）	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末（2023年11月27日）	10,077	0	0.8	10,155	1.6	97.0	—	9
2 期末（2024年 1月26日）	10,302	0	2.2	10,336	1.8	97.5	—	231
3 期末（2024年 3月26日）	10,502	30	2.2	10,582	2.4	97.7	—	503
4 期末（2024年 5月27日）	10,752	30	2.7	10,915	3.1	97.9	—	732
5 期末（2024年 7月26日）	10,743	30	0.2	10,939	0.2	96.7	—	1,268
6 期末（2024年 9月26日）	10,418	40	△ 2.7	10,642	△ 2.7	98.8	—	1,460
7 期末（2024年11月26日）	10,775	40	3.8	11,112	4.4	97.9	—	1,595
8 期末（2025年 1月27日）	10,680	40	△ 0.5	11,101	△ 0.1	97.8	—	1,725
9 期末（2025年 3月26日）	10,528	40	△ 1.0	10,954	△ 1.3	98.3	—	1,766

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注 2）F T S E 米国債インデックス（円換算）は、F T S E 米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 米国債インデックス（米ドルベース）は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLCが有しています。

（注 3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注 4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注 5）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

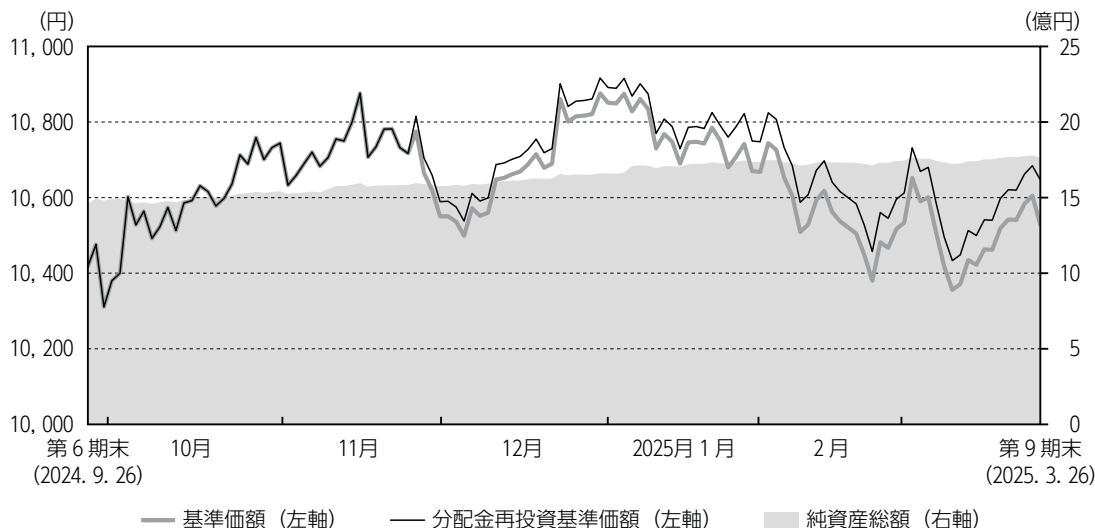
（注 6）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

（注 7）債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第7期首：10,418円

第9期末：10,528円（既払分配金120円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、債券価格の下落はマイナス要因となりましたが、投資している債券からの利息収入や円安米ドル高により、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E米国債インデックス (円換算)		公 社 組 債 比 入 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第 7 期	(期 首) 2024年 9月26日	円 10,418	% —	10,642	% —	% 98.8	% —
	9月末	10,311	△ 1.0	10,528	△ 1.1	97.8	—
	10月末	10,744	3.1	11,036	3.7	98.3	—
	(期 末) 2024年11月26日	10,815	3.8	11,112	4.4	97.9	—
第 8 期	(期 首) 2024年11月26日	10,775	—	11,112	—	97.9	—
	11月末	10,550	△ 2.1	10,880	△ 2.1	97.5	—
	12月末	10,851	0.7	11,240	1.1	98.3	—
	(期 末) 2025年 1月27日	10,720	△ 0.5	11,101	△ 0.1	97.8	—
第 9 期	(期 首) 2025年 1月27日	10,680	—	11,101	—	97.8	—
	1月末	10,668	△ 0.1	11,080	△ 0.2	97.3	—
	2月末	10,534	△ 1.4	10,909	△ 1.7	98.4	—
	(期 末) 2025年 3月26日	10,568	△ 1.0	10,954	△ 1.3	98.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 9. 27 ~ 2025. 3. 26)

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首から2024年12月末にかけて、大統領選挙を控えた財政赤字の拡大に対する懸念が高まったことや、底堅い米国経済を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げペースの鈍化が意識されたことから、金利が上昇しました。2025年に入ってから、インフレの鈍化傾向が継続したことや、各種経済指標が予想を下振れたことなどから、当作成期末にかけて金利は低下（債券価格は上昇）しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2024年12月末にかけて、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安米ドル高となりました。2025年に入ってから、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行ったことや米国金利の低下などから、当作成期末にかけて円高米ドル安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2024. 9. 27 ~ 2025. 3. 26)

当ファンド

「米回国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

米回国債マザーファンド

米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

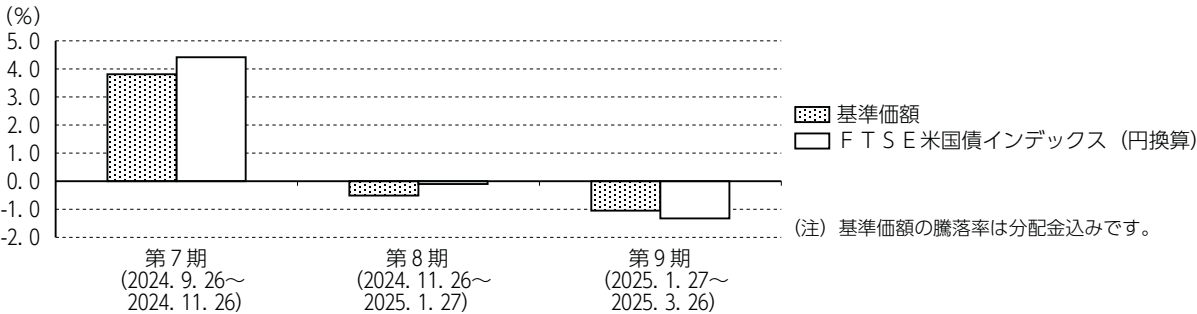
米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期
	2024年9月27日 ～2024年11月26日	2024年11月27日 ～2025年1月27日	2025年1月28日 ～2025年3月26日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.37	0.37	0.38
当期の収益 (円)	40	36	33
当期の収益以外 (円)	—	3	6
翌期繰越分配対象額 (円)	777	682	629

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 52.84円	✓ 36.76円	✓ 33.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	610.35	533.94	494.28
(d) 分配準備積立金	154.23	✓ 151.51	✓ 141.65
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	817.43	722.23	669.20
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	777.43	682.23	629.20

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

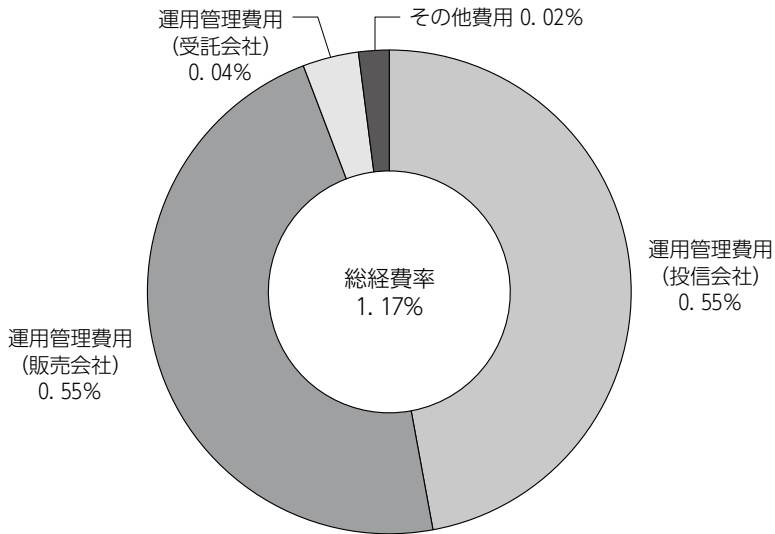
項 目	第 7 期～第 9 期 (2024. 9. 27～2025. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0. 567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 636円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0. 273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0. 273)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0. 578	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月27日から2025年3月26日まで)

決 算 期	第 7 期 ～ 第 9 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	187,893	345,000	44,333	80,100

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 6 期 末	第 9 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	815,553	959,113	1,760,644

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月26日)、(2025年1月27日)、(2025年3月26日) 現在

項 目	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末
(A)資産	1,604,571,500円	1,734,808,615円	1,776,974,378円
コール・ローン等	13,623,713	14,869,240	16,329,993
米国国債マザーファンド(評価額)	1,590,947,787	1,719,939,375	1,760,644,385
(B)負債	8,854,664	9,718,658	10,963,009
未払収益分配金	5,923,717	6,460,941	6,709,566
未払解約金	6	2,929	1,024,680
未払信託報酬	2,909,990	3,210,715	3,161,913
その他未払費用	20,951	44,073	66,850
(C)純資産総額 (A－B)	1,595,716,836	1,725,089,957	1,766,011,369
元本	1,480,929,453	1,615,235,320	1,677,391,647
次期繰越損益金	114,787,383	109,854,637	88,619,722
(D)受益権総口数	1,480,929,453口	1,615,235,320口	1,677,391,647口
1万口当り基準価額 (C／D)	10,775円	10,680円	10,528円

* 当作成期首における元本額は1,402,253,846円、当作成期間（第7期～第9期）中における追加設定元本額は374,761,458円、同解約元本額は99,623,657円です。

* 第9期末の計算口数当りの純資産額は10,528円です。

■投資信託財産の構成

2025年3月26日現在

項 目	第 9 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	1,760,644	99.1
コール・ローン等、その他	16,329	0.9
投資信託財産総額	1,776,974	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝150.20円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、第9期末における外貨建純資産(20,947,002千円)の投資信託財産総額(21,017,121千円)に対する比率は、99.7%です。

■損益の状況

第7期 自2024年9月27日 至2024年11月26日
第8期 自2024年11月27日 至2025年1月27日
第9期 自2025年1月28日 至2025年3月26日

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(A) 配当等収益	2,441円	2,425円	4,632円
受取利息	2,441	2,425	4,632
(B) 有価証券売買損益	59,030,829	△ 5,486,219	△ 14,578,993
売買益	59,608,606	102,492	137,860
売買損	△ 577,777	△ 5,588,711	△ 14,716,853
(C) 信託報酬等	△ 2,930,941	△ 3,233,837	△ 3,184,690
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 56,102,329	△ 8,717,631	△ 17,759,051
(E) 前期繰越損益金	△ 25,780,928	24,132,005	8,881,943
(F) 追加信託差損益金	90,389,699	100,901,204	104,206,396
(配当等相当額)	(69,536,847)	(78,627,900)	(82,911,145)
(売買損益相当額)	(20,852,852)	(22,273,304)	(21,295,251)
(G) 合計 (D + E + F)	120,711,100	116,315,578	95,329,288
(H) 収益分配金	△ 5,923,717	△ 6,460,941	△ 6,709,566
次期繰越損益金 (G + H)	114,787,383	109,854,637	88,619,722
追加信託差損益金	90,389,699	100,901,204	104,206,396
(配当等相当額)	(69,536,847)	(78,627,900)	(82,911,145)
(売買損益相当額)	(20,852,852)	(22,273,304)	(21,295,251)
分配準備積立金	24,743,225	23,951,959	22,631,699
繰越損益金	△ 345,541	△ 14,998,526	△ 38,218,373

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,825,272円	5,939,120円	5,580,549円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	90,389,699	86,244,453	82,911,145
(d) 分配準備積立金	22,841,670	24,473,780	23,760,716
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	121,056,641	116,657,353	112,252,410
(f) 分配金	5,923,717	6,460,941	6,709,566
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	115,132,924	110,196,412	105,542,844
(h) 受益権総口数	1,480,929,453口	1,615,235,320口	1,677,391,647口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第 7 期	第 8 期	第 9 期
	40円	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2025年3月26日)

(作成対象期間 2024年3月27日～2025年3月26日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

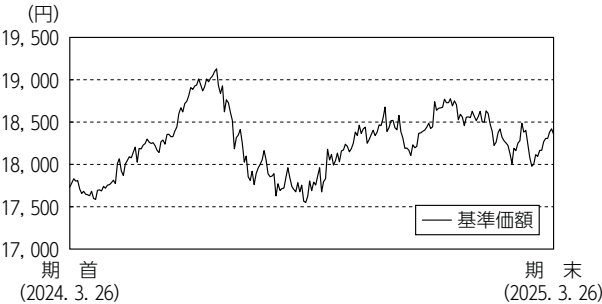
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE米国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率 比	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)		
(期 首) 2024年 3月26日	17,733	—	17,260	—	97.9	—
3 月 末	17,803	0.4	17,318	0.3	98.6	—
4 月 末	18,012	1.6	17,603	2.0	99.2	—
5 月 末	18,141	2.3	17,722	2.7	97.4	—
6 月 末	19,011	7.2	18,538	7.4	98.9	—
7 月 末	18,251	2.9	17,760	2.9	97.6	—
8 月 末	17,720	△ 0.1	17,218	△ 0.2	98.3	—
9 月 末	17,676	△ 0.3	17,171	△ 0.5	98.3	—
10 月 末	18,440	4.0	17,999	4.3	98.5	—
11 月 末	18,190	2.6	17,745	2.8	97.8	—
12 月 末	18,729	5.6	18,332	6.2	98.5	—
2025年 1 月 末	18,498	4.3	18,071	4.7	97.5	—
2 月 末	18,281	3.1	17,793	3.1	98.6	—
(期 末) 2025年 3月26日	18,357	3.5	17,866	3.5	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,733円 期末：18,357円 騰落率：3.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となりましたが、債券価格の上昇や投資している債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の短中期金利は低下(債券価格は上昇)、長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。

米国債券市場では、当作成期首から2024年4月末にかけて、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから過度な利下げ織り込みがはく落し、金利が上昇しました。5月から9月末にかけては、FRB(米国連邦準備制度理事会)が利下げを行ったことや、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことなどから、短中期中心に金利は低下基調となりました。10月から12月末にかけては、大統領選挙を控えた財政赤字の拡大に対する懸念が高まったことや、底堅い米国経済を背景にFRBの利下げペースの鈍化が意識されたことから、中長期中心に金利は上昇しました。2025年に入ってから、インフレの鈍化傾向が継続したことや、各種経済指標が予想を下振れたことなどから、当作成期末にかけて短中期中心に金利は低下しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落(円高)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2024年6月末にかけて、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高となりました。7月から9月末にかけては、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まり、実際に利上げを行ったことや、米国金利の低下による日米金利差の縮小などから大幅な円高米ドル安に転じました。10月から12月末にかけては、米国金利が上昇したことや日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安米ドル高となりました。2025年に入ってから、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行ったことや米国金利の低下などから、当作成期末にかけて円高米ドル安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

米国国債マザーファンド

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	―円
有価証券取引税	―
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年 3月27日から2025年 3月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			31, 000	10, 558 (8, 855)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年 3月27日から2025年 3月26日まで)

当			期		
買付		金 額	売付		金 額
銘 柄			銘 柄		
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4. 625% 2040/2/15	1, 345, 810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	185, 378
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1. 625% 2026/2/15	260, 643	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1. 625% 2026/2/15	180, 596
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2. 75% 2028/2/15	253, 430	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2. 25% 2027/2/15	163, 099
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2. 25% 2027/2/15	253, 189	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2. 75% 2028/2/15	154, 045
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2. 625% 2029/2/15	245, 231	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2. 625% 2029/2/15	143, 132
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4. 75% 2037/2/15	240, 698	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1. 5% 2030/2/15	122, 536
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4. 375% 2038/2/15	228, 445	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1. 875% 2032/2/15	98, 493
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	226, 199	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1. 125% 2031/2/15	96, 486
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4. 5% 2036/2/15	222, 828	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4. 5% 2036/2/15	71, 170
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1. 5% 2030/2/15	211, 869	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4. 75% 2037/2/15	69, 260

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千アメリカ・ドル 154,909	千アメリカ・ドル 137,971	千円 20,723,300	% 98.6	% —	% 65.8	% 19.7	% 13.1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	千アメリカ・ドル 4,589	千アメリカ・ドル 4,884	千円 733,580	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	8,952	9,143	1,373,364	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	8,785	9,136	1,372,326	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	9,157	9,134	1,371,984	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	10,126	9,138	1,372,574	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	9,030	9,124	1,370,547	2040/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	9,374	9,166	1,376,745	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	9,483	9,180	1,378,852	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	9,516	9,195	1,381,164	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	9,695	9,205	1,382,695	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	10,397	9,219	1,384,743	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	5,100	4,311	647,585	2031/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	10,669	9,196	1,381,260	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,730	3,546	532,693	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,041	5,720	859,283	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13,779	9,331	1,401,661	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	14,486	9,335	1,402,236	2035/02/15
合 計	銘柄数	17銘柄					
	金 額			154,909	137,971	20,723,300	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年 3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,723,300	98.6
コール・ローン等、その他	293,820	1.4
投資信託財産総額	21,017,121	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝150.20円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(20,947,002千円)の投資信託財産総額(21,017,121千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	21,017,121,135円
コール・ローン等	234,988,768
公社債(評価額)	20,723,300,472
未収利息	57,495,330
前払費用	1,336,565
(B)負債	2,800,000
未払解約金	2,800,000
(C)純資産総額(A－B)	21,014,321,135
元本	11,447,373,897
次期繰越損益金	9,566,947,238
(D)受益権総口数	11,447,373,897口
1万口当り基準価額(C／D)	18,357円

* 期首における元本額は10,834,366,261円、当作成期間中における追加設定元本額は3,952,465,207円、同解約元本額は3,339,457,571円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 2,944,180,388円
 米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 2,840,319,366円
 米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型) 113,393,643円
 米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型) 4,214,317,936円
 米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型) 125,079,252円
 米国S & P500フレックス戦略ファンド 250,969,957円
 米国国債ファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型) 959,113,355円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,357円です。

■損益の状況

当期 自2024年 3月27日 至2025年 3月26日

項 目	当 期
(A)配当等収益	641,193,274円
受取利息	641,193,274
(B)有価証券売買損益	43,565,944
売買益	352,070,749
売買損	△ 308,504,805
(C)その他費用	△ 2,747,829
(D)当期損益金(A+B+C)	682,011,389
(E)前期繰越損益金	8,377,963,485
(F)解約差損益金	△ 2,737,052,429
(G)追加信託差損益金	3,244,024,793
(H)合計(D+E+F+G)	9,566,947,238
次期繰越損益金(H)	9,566,947,238

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。